

2024年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証プライム)

2024年3月期 第3四半期決算補足資料 (大同生命保険株式会社分)



2024年2月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2024年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2024年3月期第3四半期決算（2023年4月1日～2023年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	10 頁
4. 四半期損益計算書	12 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
7. 特別勘定の状況	22 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,020	355,445	2,028	100.4	354,293	99.7
うち個人定期保険	1,166	341,830	1,162	99.6	341,047	99.8
個人年金保険	146	10,415	142	97.4	10,070	96.7
小計	2,166	365,861	2,171	100.2	364,364	99.6
団体保険	—	58,893	—	—	58,129	98.7
団体年金保険	—	6,095	—	—	5,988	98.2

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」、「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保障)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,166	466,838	2,171	100.2	467,655	100.2

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	161	106.4	24,673	106.2	24,678	△ 5
うち個人定期保険	89	122.1	24,472	106.4	24,479	△ 7
個人年金保険	1	77.4	50	76.2	50	△ 0
小計	162	106.1	24,723	106.1	24,729	△ 5
団体保険	—	—	11	34.4	11	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	156	97.0	26,372	106.9	26,373	△ 1
うち個人定期保険	82	92.1	26,080	106.6	26,082	△ 2
個人年金保険	1	99.2	47	95.7	47	—
小計	157	97.1	26,420	106.9	26,421	△ 1
団体保険	—	—	8	73.1	8	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	162	106.1	34,126	103.6	34,132	△ 5

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	157	97.1	37,972	111.3	37,974	△ 1

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	736,604	741,592	100.7
個人年金保険	65,468	65,234	99.6
合計	802,072	806,826	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	149,923	152,811	101.9

②新契約

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	52,271	108.6	57,274	109.6
個人年金保険	223	75.3	221	99.4
合計	52,494	108.4	57,496	109.5
うち医療保障・生前給付保障等	14,002	112.4	15,020	107.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位:千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日				当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人年金保険	1	102.4	135	105.7	1	112.6	168	124.3
合計	115	113.5	18,080	104.9	129	111.7	20,819	115.2

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位:千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日				当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
個人保険	5.04	5.81
個人年金保険	1.25	1.62
合計	4.92	5.69

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位:%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
個人保険・個人年金保険の合計	5.22	6.05

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	261,146	3.5	222,402	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	45,120	0.6	42,821	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	3,682	0.0	8,357	0.1
有価証券	6,087,446	81.7	6,303,926	82.2
公社債	3,760,797	50.5	4,031,421	52.6
株式	246,700	3.3	256,902	3.4
外国証券	1,747,899	23.5	1,658,481	21.6
公社債	447,030	6.0	316,514	4.1
株式等	1,300,869	17.5	1,341,966	17.5
その他の証券	332,048	4.5	357,121	4.7
貸付金	781,799	10.5	833,533	10.9
保険約款貸付	71,905	1.0	75,972	1.0
一般貸付	709,894	9.5	757,561	9.9
不動産	163,238	2.2	164,959	2.2
繰延税金資産	20,359	0.3	—	—
その他	86,844	1.2	93,247	1.2
貸倒引当金	△ 1,145	△ 0.0	△ 2,844	△ 0.0
合計	7,448,493	100.0	7,666,404	100.0
うち外貨建資産	1,960,641	26.3	1,882,280	24.6

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,441,647	2,612,427	170,779	254,760	83,980
公社債	616,244	611,363	△ 4,881	6,113	10,994
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,345,149	1,359,500	14,350	84,198	69,848
公社債	490,907	444,030	△ 46,877	2,572	49,449
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,594,082	5,677,937	83,854	407,512	323,657
公社債	3,765,679	3,674,215	△ 91,463	158,864	250,328
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,348,149	1,362,157	14,007	84,198	70,190
公社債	493,907	446,687	△ 47,220	2,572	49,792
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,490
その他有価証券	266,831
国内株式	6,069
外国株式	4,831
その他	255,930
合計	270,321

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,956	103,048	9,092	9,092	—
公社債	93,956	103,048	9,092	9,092	—
責任準備金対応債券	3,145,458	2,836,686	△ 308,771	73,521	382,293
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,357,198	2,664,274	307,076	345,803	38,727
公社債	792,116	795,006	2,890	14,105	11,214
株式	104,893	249,193	144,299	145,133	833
外国証券	1,141,004	1,220,174	79,169	105,621	26,452
公社債	328,256	313,514	△ 14,741	2,042	16,784
株式等	812,748	906,660	93,911	103,579	9,667
その他の証券	263,027	341,800	78,772	78,904	131
買入金銭債権	38,156	40,099	1,943	2,038	95
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,596,613	5,604,010	7,396	428,417	421,020
公社債	4,028,531	3,732,200	△ 296,330	96,719	393,050
株式	104,893	249,193	144,299	145,133	833
外国証券	1,144,004	1,222,716	78,712	105,621	26,909
公社債	331,256	316,056	△ 15,199	2,042	17,242
株式等	812,748	906,660	93,911	103,579	9,667
その他の証券	263,027	341,800	78,772	78,904	131
買入金銭債権	38,156	40,099	1,943	2,038	95
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
子会社・関連会社株式	2,857
その他有価証券	294,336
国内株式	6,146
外国株式	4,294
その他	283,895
合計	297,193

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	3,490	3,666	176	176	—
その他の有価証券	2,708,478	3,015,976	307,497	392,002	84,505
公社債	616,244	611,363	△ 4,881	6,113	10,994
株式	125,544	245,077	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,594,185	1,744,249	150,063	220,348	70,284
公社債	490,907	444,030	△ 46,877	2,572	49,449
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	289,510	330,005	40,494	41,701	1,207
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,864,403	6,085,153	220,749	544,930	324,181
公社債	3,765,679	3,674,215	△ 91,463	158,864	250,328
株式	127,167	246,700	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,597,185	1,746,906	149,721	220,348	70,627
公社債	493,907	446,687	△ 47,220	2,572	49,792
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	291,378	332,048	40,670	41,878	1,207
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,956	103,048	9,092	9,092	—
公社債	93,956	103,048	9,092	9,092	—
責任準備金対応債券	3,145,458	2,836,686	△ 308,771	73,521	382,293
子会社・関連会社株式	2,857	2,966	109	109	—
その他の有価証券	2,651,534	3,118,906	467,371	506,683	39,312
公社債	792,116	795,006	2,890	14,105	11,214
株式	111,039	255,339	144,299	145,133	833
外国証券	1,415,490	1,654,742	239,252	266,209	26,956
公社債	328,256	313,514	△ 14,741	2,042	16,784
株式等	1,087,234	1,341,228	253,994	264,166	10,172
その他の証券	276,731	355,717	78,985	79,197	211
買入金銭債権	38,156	40,099	1,943	2,038	95
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,893,807	6,061,608	167,801	589,407	421,605
公社債	4,028,531	3,732,200	△ 296,330	96,719	393,050
株式	112,602	256,902	144,299	145,133	833
外国証券	1,418,490	1,657,285	238,794	266,209	27,414
公社債	331,256	316,056	△ 15,199	2,042	17,242
株式等	1,087,234	1,341,228	253,994	264,166	10,172
その他の証券	278,026	357,121	79,094	79,306	211
買入金銭債権	38,156	40,099	1,943	2,038	95
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	8,357	8,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,357	8,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	97,268	185,029	87,760	98,242	10,481
借地権	672	247	△ 424	45	469
合計	97,941	185,277	87,335	98,287	10,951

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	97,268	185,846	88,578	98,764	10,186
借地権	672	247	△ 424	45	469
合計	97,941	186,094	88,153	98,809	10,656

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末（2023年3月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 14,572	—	—	—	△ 14,572
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,638	△ 497	—	—	△ 3,135
合計	—	△ 17,210	△ 497	—	—	△ 17,708

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期会計期間末（2023年12月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	6,920	—	—	—	6,920
ヘッジ会計非適用分	—	△ 682	—	—	—	△ 682
合計	—	6,238	—	—	—	6,238

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第3四半期会計期間末6,920百万円、前事業年度末△14,572百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (2023年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,247,464	—	△ 17,321	△ 17,321	1,014,921	—	4,926	4,926
	(米ドル)	760,868	—	△ 6,989	△ 6,989	606,169	—	5,480	5,480
	(ユーロ)	259,656	—	△ 7,133	△ 7,133	181,846	—	684	684
	(豪ドル)	132,674	—	△ 543	△ 543	156,271	—	△ 1,796	△ 1,796
	(英ポンド)	55,817	—	△ 1,980	△ 1,980	40,173	—	246	246
	(その他)	38,447	—	△ 675	△ 675	30,460	—	311	311
	買建	171,241	—	111	111	82,626	—	△ 35	△ 35
	(米ドル)	153,820	—	74	74	70,891	—	26	26
	(ユーロ)	9,952	—	33	33	—	—	—	—
	(豪ドル)	7,468	—	3	3	11,525	—	△ 61	△ 61
	(英ポンド)	—	—	—	—	210	—	△ 0	△ 0
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	105,123	—	314	584
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(899)	—	103	475
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(579)	—	211	108
	買建								
	プット	—	—	—	—	104,275	—	1,868	762
(米ドル)	(—)	—	—	—	(1,106)	—	1,762	983	
(ユーロ)	(—)	—	—	—	(779)	—	106	△ 220	
(ユーロ)	(—)	—	—	—	31,822	—			
(ユーロ)	(—)	—	—	—	(327)	—			
合 計				△ 17,210				6,238	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当第3四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション 買建 プット	30,000 (499)	—	1	△ 497	—	—	—	
	合計				△ 497			—	

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,840	223,093
預貯金	261,840	223,093
買入金銭債権	45,120	42,821
金銭の信託	3,682	8,357
有価証券	6,102,411	6,319,569
国債	2,411,124	2,655,771
地方債	191,046	189,818
社債	1,158,626	1,185,832
株式	246,700	256,902
外国証券	1,747,899	1,658,481
その他の証券	347,013	372,764
貸付金	781,799	833,533
保険約款貸付	71,905	75,972
一般貸付	709,894	757,561
有形固定資産	165,257	166,779
土地	97,268	97,268
建物	63,556	62,543
リース資産	700	462
建設仮勘定	2,413	5,146
その他の有形固定資産	1,318	1,358
無形固定資産	19,650	24,043
ソフトウェア	18,948	23,341
その他の無形固定資産	701	702
代理店貸	352	308
再保険貸	804	8,733
その他資産	64,018	58,341
未収金	31,774	18,529
前払費用	2,892	4,134
未収収益	21,551	19,870
預託金	2,043	2,036
先物取引差入証拠金	1,805	1,991
金融派生商品	2,665	10,619
金融商品等差入担保金	430	—
仮払金	354	696
その他の資産	501	461
繰延税金資産	20,359	—
貸倒引当金	△ 1,145	△ 2,844
資産の部合計	7,464,151	7,682,737

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,491,257	6,609,683
支払備金	37,743	38,641
責任準備金	6,406,362	6,526,202
契約者配当準備金	47,150	44,840
再保険借	1,980	1,322
その他負債	58,475	37,953
未払法人税等	3,814	6,065
未払金	4,016	4,269
未払費用	14,107	8,267
前受収益	682	653
預り金	503	2,068
預り保証金	8,345	8,520
金融派生商品	19,873	4,174
金融商品等受入担保金	3,061	476
リース債務	774	512
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,172	820
役員賞与引当金	69	55
退職給付引当金	14,712	14,267
特別法上の準備金	127,322	129,810
価格変動準備金	127,322	129,810
繰延税金負債	—	22,955
負債の部合計	6,693,817	6,816,048
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	401,593	382,854
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	326,647	307,908
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	50	—
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	125,234	106,545
株主資本合計	546,647	527,908
その他有価証券評価差額金	223,686	338,780
評価・換算差額等合計	223,686	338,780
純資産の部合計	770,334	866,689
負債及び純資産の部合計	7,464,151	7,682,737

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	792,937	870,907
保険料等収入	598,192	624,989
保険料	596,792	610,151
再保険収入	1,400	14,837
資産運用収益	171,120	221,860
利息及び配当金等収入	116,751	133,481
預貯金利息	53	205
有価証券利息・配当金	99,284	109,119
貸付金利息	8,936	15,398
不動産賃貸料	7,751	8,090
その他利息配当金	725	666
売買目的有価証券運用益	—	114
有価証券売却益	38,644	53,995
為替差益	13,765	30,159
その他運用収益	1,959	2,326
特別勘定資産運用益	—	1,783
その他経常収益	23,623	24,057
年金特約取扱受入金	19,275	19,648
保険金据置受入金	815	648
支払備金戻入額	46	—
その他の経常収益	3,485	3,759
経常費用	718,509	798,722
保険金等支払金	414,421	438,650
保険金	110,356	105,403
年金	45,311	46,802
給付金	51,807	46,058
解約返戻金	197,949	230,394
その他返戻金	5,932	6,625
再保険料	3,064	3,365
責任準備金等繰入額	131,307	120,747
支払備金繰入額	—	897
責任準備金繰入額	131,296	119,839
契約者配当金積立利息繰入額	10	10
資産運用費用	65,417	128,689
支払利息	22	11
売買目的有価証券運用損	355	—
有価証券売却損	17,191	38,768
有価証券評価損	1,176	1,262
金融派生商品費用	19,622	60,568
貸倒引当金繰入額	231	1,699
賃貸用不動産等減価償却費	1,979	2,249
その他運用費用	23,818	24,130
特別勘定資産運用損	1,018	—
事業費	88,952	91,487
その他経常費用	18,410	19,147
保険金据置支払金	967	905
税金	8,501	8,852
減価償却費	5,179	5,233
退職給付引当金繰入額	1,952	2,112
その他の経常費用	1,809	2,043
経常利益	74,427	72,184

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	〔 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 〕	〔 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 〕
特別利益	—	1
固定資産等処分益	—	1
特別損失	3,439	2,544
固定資産等処分損	570	56
価格変動準備金繰入額	2,819	2,487
その他特別損失	49	—
契約者配当準備金繰入額	8,400	8,225
税引前四半期純利益	62,587	61,416
法人税及び住民税	19,133	17,976
法人税等調整額	△ 1,409	△ 1,397
法人税等合計	17,724	16,578
四半期純利益	44,863	44,837

追加情報

1. 第1四半期会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券(貸借対照表計上額 159,230百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。

この結果、第1四半期会計期間末の有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 支払備金のうち、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものをいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、第1四半期会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

①金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	22,821	22,817	△ 3
有価証券として取り扱うもの	20,099	20,099	—
その他有価証券	20,099	20,099	—
上記以外	2,721	2,717	△ 3
(ii)有価証券	5,861,971	5,562,292	△ 299,679
売買目的有価証券（*1）	16,381	16,381	—
満期保有目的の債券	93,956	103,048	9,092
責任準備金対応債券	3,145,458	2,836,686	△ 308,771
その他有価証券（*1）	2,606,175	2,606,175	—
(iii)貸付金	830,731	830,890	159
保険約款貸付（*2）	75,972	80,366	4,401
一般貸付（*2）	757,561	750,523	△ 4,241
貸倒引当金（*3）	△ 2,802	—	—
資産計	6,715,523	6,416,000	△ 299,523
金融派生商品（*4）			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(682)	(682)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	7,127	7,127	—
金融派生商品計	6,445	6,445	—

(*1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 当第3四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表 計上額
関係会社株式等	2,966
非上場株式等(*1)	1,562
組合出資金等(*2)	1,403
その他有価証券	454,631
非上場株式等(*1)	11,211
組合出資金等(*2)	443,419

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	20,099	—	20,099
その他有価証券	—	20,099	—	20,099
有価証券	1,096,406	1,301,978	—	2,398,385
売買目的有価証券	—	15,642	—	15,642
その他の証券	—	15,642	—	15,642
その他有価証券	1,096,406	1,286,336	—	2,382,742
公社債	208,604	586,401	—	795,006
国債	198,848	—	—	198,848
地方債	—	26,059	—	26,059
社債	9,755	560,342	—	570,098
株式	249,193	—	—	249,193
外国証券	381,106	634,627	—	1,015,734
外国公社債	220,556	92,958	—	313,514
外国株式	18,180	—	—	18,180
外国その他の証券	142,369	541,669	—	684,039
その他の証券	257,501	65,306	—	322,808
金融派生商品	—	10,619	—	10,619
通貨関連	—	10,619	—	10,619
資産計	1,096,406	1,332,698	—	2,429,105
金融派生商品	—	4,174	—	4,174
通貨関連	—	4,174	—	4,174
負債計	—	4,174	—	4,174

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期貸借対照表計上額は224,170百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	47,150 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	10,458 百万円
利息による増加額	10 百万円
その他による減少額	87 百万円
契約者配当準備金繰入額	8,225 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	44,840 百万円

3. 配当に関する事項

2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,576 百万円
1株当たり配当額	21,923 円
基準日	2023年6月23日
効力発生日	2023年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は15,461円30銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 〕
基礎利益 A	54,743	61,666
キャピタル収益	74,004	126,249
売買目的有価証券運用益	—	114
有価証券売却益	38,644	53,995
為替差益	13,765	30,159
その他キャピタル収益	21,594	41,979
キャピタル費用	50,328	110,557
売買目的有価証券運用損	355	—
有価証券売却損	17,191	38,768
有価証券評価損	1,176	1,262
金融派生商品費用	19,622	60,568
その他キャピタル費用	11,981	9,957
キャピタル損益 B	23,675	15,692
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	78,419	77,358
臨時費用	3,992	5,173
危険準備金繰入額	1,068	1,331
個別貸倒引当金繰入額	△ 8	1,329
その他臨時費用	2,931	2,513
臨時損益 C	△ 3,992	△ 5,173
経常利益 A+B+C	74,427	72,184

（参考）その他項目の内訳

区 分	前第3四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 〕
基礎利益	△ 9,612	△ 32,021
為替に係るヘッジコスト	△ 21,594	△ 37,847
投資信託の解約損益	11,981	5,825
その他キャピタル収益	21,594	41,979
為替に係るヘッジコスト	21,594	37,847
投資信託の解約損益	—	4,132
その他キャピタル費用	11,981	9,957
投資信託の解約損益	11,981	9,957
その他臨時費用	2,931	2,513
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	2,931	2,513

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 〕		当第3四半期累計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 〕	
基礎収益		752,509		796,595
保険料等収入		598,192		624,989
保険料		596,792		610,151
再保険収入		1,400		14,837
資産運用収益		118,711		137,591
利息及び配当金等収入		116,751		133,481
その他運用収益		1,959		2,326
特別勘定資産運用益		—		1,783
その他経常収益		23,623		24,057
年金特約取扱受入金		19,275		19,648
保険金据置受入金		815		648
支払備金戻入額		46		—
その他		3,485		3,759
その他基礎収益		11,981		9,957
基礎費用		697,765		734,929
保険金等支払金		414,421		438,650
保険金		110,356		105,403
年金		45,311		46,802
給付金		51,807		46,058
解約返戻金		197,949		230,394
その他返戻金		5,932		6,625
再保険料		3,064		3,365
責任準備金等繰入額		127,307		116,902
支払備金繰入額		—		897
責任準備金繰入額		127,296		115,995
契約者配当金積立利息繰入額		10		10
資産運用費用		27,078		26,761
支払利息		22		11
一般貸倒引当金繰入額		239		369
賃貸用不動産等減価償却費		1,979		2,249
その他運用費用		23,818		24,130
特別勘定資産運用損		1,018		—
事業費		88,952		91,487
その他経常費用		18,410		19,147
保険金据置支払金		967		905
税金		8,501		8,852
減価償却費		5,179		5,233
退職給付引当金繰入額		1,952		2,112
その他		1,809		2,043
その他基礎費用		21,594		41,979
基礎利益		54,743		61,666

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,344,496	1,485,776
資本金等	483,070	479,804
価格変動準備金	127,322	129,810
危険準備金	78,781	80,112
一般貸倒引当金	367	736
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	276,906	420,732
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	74,235	74,930
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,387	193,907
配当準備金中の未割当額	6,002	5,585
税効果相当額	101,422	100,156
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	240,911	256,254
保険リスク相当額 R_1	22,278	22,049
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,876	8,087
予定利率リスク相当額 R_2	11,515	10,790
最低保証リスク相当額 R_7	487	468
資産運用リスク相当額 R_3	221,694	237,597
経営管理リスク相当額 R_4	5,277	5,579
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.1%	1,159.6%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		15,390		16,051
個人変額年金保険		296		316
団体年金保険		—		—
特別勘定計		15,686		16,367

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	3	4	2	4
個人変額保険(終身型)	4,615	36,183	4,424	34,766
合計	4,618	36,188	4,426	34,771

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	43	211	43	211
個人変額年金保険(年金原資保証型)	25	56	23	48
合計	68	267	66	260

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年12月31日〕
経常収益	795,628	873,612
経常利益	74,689	72,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,922	44,843
四半期包括利益	△ 92,276	160,032

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
総資産額	7,503,382	7,724,014
連結ソルベンシー・マージン比率	1,124.4%	1,167.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	4社

期中における重要な関係会社の異動について

「四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	310,675	271,413
買入金銭債権	45,120	42,821
金銭の信託	3,682	8,357
有価証券	6,102,056	6,319,188
貸付金	781,799	833,533
有形固定資産	165,400	166,916
無形固定資産	20,187	24,533
代理店貸	352	308
再保険貸	804	8,733
その他資産	53,962	51,002
繰延税金資産	20,485	48
貸倒引当金	△ 1,144	△ 2,842
資産の部合計	7,503,382	7,724,014
(負債の部)		
保険契約準備金	6,491,257	6,609,683
支払備金	37,743	38,641
責任準備金	6,406,362	6,526,202
契約者配当準備金	47,150	44,840
再保険借	1,980	1,322
その他負債	90,588	72,088
役員賞与引当金	69	55
退職給付に係る負債	14,723	14,280
特別法上の準備金	127,322	129,810
価格変動準備金	127,322	129,810
繰延税金負債	—	22,900
負債の部合計	6,725,941	6,850,140
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	405,960	387,227
株主資本合計	551,014	532,281
その他有価証券評価差額金	223,687	338,781
為替換算調整勘定	39	57
その他の包括利益累計額合計	223,727	338,838
非支配株主持分	2,698	2,753
純資産の部合計	777,441	873,873
負債及び純資産の部合計	7,503,382	7,724,014

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年12月31日〕
経常収益	795,628	873,612
保険料等収入	598,192	624,989
資産運用収益	170,999	221,746
利息及び配当金等収入	116,636	133,374
売買目的有価証券運用益	—	114
有価証券売却益	38,644	53,995
為替差益	13,765	30,159
その他運用収益	1,952	2,319
特別勘定資産運用益	—	1,783
その他経常収益	26,373	26,852
持分法による投資利益	63	23
経常費用	720,939	801,256
保険金等支払金	414,421	438,650
保険金	110,356	105,403
年金	45,311	46,802
給付金	51,807	46,058
解約返戻金	197,949	230,394
その他返戻金	5,932	6,625
再保険料	3,064	3,365
責任準備金等繰入額	131,307	120,747
支払備金繰入額	—	897
責任準備金繰入額	131,296	119,839
契約者配当金積立利息繰入額	10	10
資産運用費用	65,412	128,683
支払利息	22	11
売買目的有価証券運用損	355	—
有価証券売却損	17,191	38,768
有価証券評価損	1,176	1,262
金融派生商品費用	19,622	60,568
貸倒引当金繰入額	231	1,698
賃貸用不動産等減価償却費	1,974	2,244
その他運用費用	23,817	24,129
特別勘定資産運用損	1,018	—
事業費	91,194	93,829
その他経常費用	18,603	19,345
経常利益	74,689	72,355
特別利益	—	1
固定資産等処分益	—	1
特別損失	3,452	2,547
固定資産等処分損	583	60
価格変動準備金繰入額	2,819	2,487
その他特別損失	49	—
契約者配当準備金繰入額	8,400	8,225
税金等調整前四半期純利益	62,836	61,584
法人税及び住民税等	19,210	18,037
法人税等調整額	△ 1,384	△ 1,375
法人税等合計	17,825	16,662
四半期純利益	45,011	44,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,922	44,843

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	45,011	44,921
その他の包括利益	△ 137,287	115,110
その他有価証券評価差額金	△ 137,322	115,093
持分法適用会社に対する持分相当額	34	17
四半期包括利益	△ 92,276	160,032
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 92,365	159,954
非支配株主に係る四半期包括利益	89	77

四半期連結財務諸表の作成方針

1. 持分法の適用に関する事項

T & Dカスタマーサービス㈱は清算終了に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。

表示方法の変更

1. 前第3四半期連結累計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示していた8,996百万円は、「その他返戻金」5,932百万円、「再保険料」3,064百万円と組み替えております。

追加情報

1. 第1四半期連結会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額159,230百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。

この結果、第1四半期連結会計期間末の有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 支払備金のうち、既発生未報告支払備金（まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものをいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、第1四半期連結会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

①金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	22,821	22,817	△ 3
有価証券として取り扱うもの	20,099	20,099	—
その他有価証券	20,099	20,099	—
上記以外	2,721	2,717	△ 3
(ii) 有価証券	5,861,971	5,562,292	△ 299,679
売買目的有価証券 (*1)	16,381	16,381	—
満期保有目的の債券	93,956	103,048	9,092
責任準備金対応債券	3,145,458	2,836,686	△ 308,771
その他有価証券 (*1)	2,606,175	2,606,175	—
(iii) 貸付金	830,731	830,890	159
保険約款貸付 (*2)	75,972	80,366	4,401
一般貸付 (*2)	757,561	750,523	△ 4,241
貸倒引当金 (*3)	△ 2,802	—	—
資産計	6,715,523	6,416,000	△ 299,523
金融派生商品 (*4)			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(682)	(682)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	7,127	7,127	—
金融派生商品計	6,445	6,445	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関係会社株式等	2,582
非上場株式等(*1)	1,178
組合出資金等(*2)	1,403
其他有価証券	454,634
非上場株式等(*1)	11,214
組合出資金等(*2)	443,419

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	20,099	—	20,099
その他有価証券	—	20,099	—	20,099
有価証券	1,096,406	1,301,978	—	2,398,385
売買目的有価証券	—	15,642	—	15,642
その他の証券	—	15,642	—	15,642
その他有価証券	1,096,406	1,286,336	—	2,382,742
公社債	208,604	586,401	—	795,006
国債	198,848	—	—	198,848
地方債	—	26,059	—	26,059
社債	9,755	560,342	—	570,098
株式	249,193	—	—	249,193
外国証券	381,106	634,627	—	1,015,734
外国公社債	220,556	92,958	—	313,514
外国株式	18,180	—	—	18,180
外国その他の証券	142,369	541,669	—	684,039
その他の証券	257,501	65,306	—	322,808
金融派生商品	—	10,619	—	10,619
通貨関連	—	10,619	—	10,619
資産計	1,096,406	1,332,698	—	2,429,105
金融派生商品	—	4,174	—	4,174
通貨関連	—	4,174	—	4,174
負債計	—	4,174	—	4,174

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表計上額は 224,170 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	47,150 百万円
当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,458 百万円
利息による増加額	10 百万円
その他による減少額	87 百万円
契約者配当準備金繰入額	8,225 百万円
当第 3 四半期連結会計期間末現在高	44,840 百万円

3. 配当に関する事項

2023 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,576 百万円
1 株当たり配当額	21,923 円
基準日	2023 年 6 月 23 日
効力発生日	2023 年 6 月 26 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は15,463円33銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は7,666百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,348,639	1,490,593
資本金等	490,113	486,912
価格変動準備金	127,322	129,810
危険準備金	78,781	80,112
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	366	735
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	276,906	420,732
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	74,360	75,055
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,387	193,907
配当準備金中の未割当額	6,002	5,585
税効果相当額	101,422	100,156
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,023	△ 2,414
連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	239,883	255,421
保険リスク相当額 R ₁	22,278	22,049
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,876	8,087
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	11,515	10,790
最低保証リスク相当額 R ₇	487	468
資産運用リスク相当額 R ₃	220,678	236,775
経営管理リスク相当額 R ₄	5,256	5,563
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,124.4%	1,167.1%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)及び前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。